

平成26年12月12日

土地・建設産業局国際課



第5回 日・ベトナム建設会議の結果概要について



国土交通省土地・建設産業局では、12月3日及び4日に、ベトナム建設省との共催で、ベトナム・ハノイ市において、「第5回日・ベトナム建設会議」及び「住宅・不動産分科会」を開催した。

建設会議では、両国の建設関連制度に係る最近の動向の紹介や我が国建設企業の技術の紹介、ビジネスマッチングを行った。

なお、今回の建設会議には、日本からベトナム進出に意欲がある中堅・中小建設企業で結成した「中堅・中小建設企業訪問団」（土地・建設産業局国際課実施事業）が参加し、これらの建設企業が有する建設技術の紹介を行うとともに、ビジネスマッチングにも参加した。

また、住宅・不動産分科会では、ベトナムに対する法制度整備支援の一環として、住宅・不動産分野の情報共有や意見交換等を行った。

さらに、12月3日には、吉田建設流通政策審議官がベトナム建設省のフン副大臣（工事品質管理局担当）と会談し、両省間及び両国の建設業界間の協力関係をより一層発展させていくことで一致した。また、12月4日には、同審議官が同省のナム副大臣（国際協力局、住宅・不動産庁担当）と会談し、建設分野に加え、住宅・不動産分野についても両省の協力を促進していくことで合意した。

1. 日時・場所

日時：建設会議 平成26年12月3日（水） 8：30～17：00
住宅・不動産分科会 平成26年12月4日（木） 8：30～13：00
場所：メリアホテル（ベトナム・ハノイ市）

2. 主な参加者

（1）日本側

国土交通省

吉田光市 大臣官房建設流通政策審議官

永森栄次郎 土地・建設産業局国際課長

在ベトナム日本大使館 永井克郎公使

独立行政法人国際協力機構、独立行政法人都市再生機構、

一般社団法人海外建設協会、建設・不動産企業、中堅・中小建設企業訪問団 等

（2）ベトナム側

建設省 フン副大臣、ナム副大臣、関係省庁、建設・不動産企業 等

3. 会議内容

建設会議及び住宅・不動産分科会において、日本側・ベトナム側より以下の内容について発表が行うとともに、意見交換等を行った。

なお、建設会議には190名(日本側82名、ベトナム側108名)が参加し、このうち、中堅・中小建設企業訪問団から19名(16社)が参加した。また、住宅・不動産分科会には108名(日本側25名、ベトナム側83名)が参加した。

(1) 建設会議

【日本側発表】

- 建設産業の現状と課題への対応 <国土交通省>
- 建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置 <国土交通省>
- 日本における公共工事の予定価格と積算 <国土交通省>
- ホーチミン市地下鉄建設プロジェクト <清水建設株式会社>

(技術紹介)

- プレボーリング工法の紹介 <株式会社オムテック(東京都豊島区)>※
- 土木インフラの保守・メンテナンス事業の紹介 <木下グループ・有限会社木下組(広島県広島市)>※
- ※中堅・中小建設企業訪問団参加企業
- ポーラスアスファルト舗装とわだち掘れ対策 <大有建設株式会社(ハワイ州:駐在員事務所)>
- 情報化施工「3次元設計データの現場での活用」<建設システムベトナム(ハワイ)>

【ベトナム側発表】

- ベトナム建設市場の現状と方向性 <ベトナム建設省>
- 改正建設法 <ベトナム建設省>
- 下水及び固形廃棄物管理に関するインフラ開発 <ベトナム建設省>
- ベトナムの建設技術・日本への期待 <ベトナム LICOGI社>

(2) 住宅・不動産分科会

【日本側発表】

- 日本における住宅事情と政策の変遷 <国土交通省>
- 都市再生機構の団地再生の取組み <独立行政法人都市再生機構>

【ベトナム側発表】

- 改正住宅法 <ベトナム建設省>
- 改正不動産事業法 <ベトナム建設省>

<問い合わせ先>

国土交通省土地・建設産業局国際課 池田、広瀬 電話 03-5253-8111(内線30713、30712)、夜間直通 03-5253-8280 FAX 03-5253-1553
--

【建設会議】



○吉田建設流通政策審議官による挨拶



○フン副大臣による挨拶



○国土交通省からの発表



○中堅・中小建設企業訪問団による技術紹介

【住宅・不動産分科会】



○ナム副大臣による挨拶



○都市再生機構からの発表